

第1回 彦根市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進協議会

日 時 令和2年(2020年)10月28日(水) 14:00～15:50

場 所 彦根商工会議所 4階 大ホール

○企画振興部次長

大変お待たせいたしました。本日はお忙しい中、ご出席いただきまして、誠にありがとうございます。

ただいまから、令和2年度第1回彦根市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進協議会を開催させていただきます。私、本日の司会を務めさせていただきます企画振興部次長の牛澤でございます。どうぞよろしくお願いたします。

本来であれば、皆様方に市長から委嘱状を直接お渡しすべきところでございますが、感染症対策もございまして、お机の方に、委嘱状を置かせていただいております。どうぞご了承いただきたいと思います。

それでは早速ですが、議事に先立ちまして、市長よりごあいさつを申し上げます。

○市長

皆様、こんにちは。コロナ禍にもかかわらず、お集まりいただきましてありがとうございます。

皆様方には、これまでからも彦根市のまち・ひと・しごと創生総合戦略の推進にあたり、格別のご理解、ご協力をちょうだいしておりました。改めてお礼を申し上げたいと思います。

総合戦略とは、人口減少対策として多様化するニーズに答え、まちを発展させていくために何が必要かということでございます。できるだけ人口、交流人口を増やして、まちを発展させていくという非常に重要なものであります。この地方創生の考え方は、地域を挙げて取り組むものですが、産官学勤労言それぞれの分野の知見を集めて、対処していくためにスタートしたものでございますが、おかげさまで彦根市におきましては、人口減少という状況ではなく、維持、また微増というところで留まっているところであります。改めて、感謝を申し上げたいと思います。

本日は、この第1期総合戦略の最終年度でありました令和元年度の施策につきまして報告させていただきたいと思っております。

どうぞ皆様方のそれぞれのお立場から、活発なご議論をしていただき、これからの施策に反映できればと思っておりますので、よろしくお願い申し上げます。

○企画振興部次長

ありがとうございました。本日は委員 7 名中、現在のところ 6 名がご出席いただいておりますので、彦根市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進協議会設置要綱第 6 条第 2 項に規定いたします定足数を満たしており、会議が成立していることをご報告申し上げます。

まず、要綱第 5 条第 1 項において、協議会には委員の互選により会長を置くと定めてございます。会長につきまして、差し支えなければ、事務局案を提示させていただきたいと思いますが、よろしいでしょうか。

(異議なし)

○企画振興部次長

今ほど、委員が来られましたので、7 名すべての委員にご出席いただきましたことを、改めましてご報告させていただきます。

それでは、ご異議がないようですので、事務局案を提示させていただきます。事務局案といたしましては、昨年度以前からの会長をお願いしております滋賀県立大学の学長である廣川委員に引き続きお願いしたいと存じます。皆様いかがでしょうか。

(承認)

○企画振興部次長

ありがとうございます。それでは、事務局案をお認めいただきましたので、廣川様におかれましては、会長としてよろしくお願いいたします。それでは廣川会長、会長席の方へお願いいたします。

ここからは、廣川会長に議長として進行をお願いしたいと思います。それでは会長、議事の進行をよろしくお願いいたします。

○会長

よろしくお願い致します。それでは早速ですが議事に入りたいと思います。議題 1 でございます。こちらにつきましては、基本目標の評価を順次行う予定でございます。評価の進め方としては、各基本目標の内容、結果について、市側からご説明をいただきまして、皆様からご意見をお伺いいたします。本日、各委員から出た意見としましては、事務局において取りまとめをお願いしたいと思いますのでよろしくお願いいたします。

それでは、まず基本目標 1 について、市の説明をお願いしたいと思います。

○雇用創出部会長

雇用創出部会から内部評価の結果を報告させていただきます。

まず施策(1)企業立地や産業集積の促進等による地元での就職環境の整備でございます。

1つ目、彦根管内の有効求人倍率ですが、目標値 1.37 に対しまして、結果は 1.55 で、評価は達成でございました。このことは、令和元年 12 月まで管内の有効求人倍率は高水準で推移しており、令和 2 年 1 月からの新型コロナウイルス感染症の影響による減少がありました。目標値は達成できたものであります。第 2 期総合戦略においては、新型コロナウイルス感染症の影響により、雇用状況は悪化しておりますが、彦根地域雇用対策協議会や各関係機関との連携により、課題解決に取り組んでいきたいと考えております。

次に、KPI 名、工業製品等出荷額ですが、目標値 5,879 億円に対しまして、結果は 7,113 億円で評価は達成でございました。このことは、緩やかな景気回復基調により、目標を達成できました。しかし、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、新規企業の進出や既存企業の設備投資等が冷えておりますが、第 2 期総合戦略においても、現企業立地促進制度の周知や施策の推進により、企業の設備投資の促進や企業誘致を図りたいと考えております。

次に KPI 名、工場等設置奨励措置件数の累計でございますが、目標値 66 件に対しまして、結果は 86 件で、評価は達成でございました。このことは、緩やかな景気回復基調により、目標を達成できたと考えております。第 2 期総合戦略においても、企業立地制度の周知に努め、企業の設備投資の促進や企業施策を推進していきたいと考えております。

次に施策名(2)起業や新分野への進出に対する支援に対する新たな雇用の創出でございますが、まず KPI 名、起業者数の累計でございますが、目標値 95 人に対しまして、結果は 96 人で、評価は達成でございました。このことは、窓口相談による指導や起業塾への参加者の増加によるものと考えております。第 2 期総合戦略においては、市内大学や商工会議所など関係機関と連携し、起業できる環境の整備をしていきたいと考えております。

次に施策名(3)地場産業の人材確保・育成および競争力強化でございます。まず、KPI 名、彦根仏壇産地生産額でございますが、目標値 29 億 7,400 万円に対しまして、結果は 18 億円で評価は 60.5%でございました。このことは、大型金仏壇の需要が依然低迷していることでございます。第 2 期総合戦略においても、彦根仏壇活性化のための人材育成や新商品の開発に加え、海外販路の開拓等を支援していきたいと考えております。

次の KPI 名、彦根バルブ産地生産額につきましては、目標値 232 億 7,600 万円に対し

まして、結果は 275 億 4,100 万円で評価は達成でございました。このことは、原材料の高騰による調達部品の価格が上昇しましたが、産業用弁が首都圏等での再開発や企業からの工事発注の増が主な要因と考えております。第 2 期総合戦略においても、彦根バルブのブランド力の強化と周知を図っていきたいと考えております。

次の KPI 名、彦根ファンデーション産地生産額につきましては、目標値 29 億 7,400 万円に対しまして、結果は 29 億円で評価は 97.5%でございました。このことは、加工賃は上昇傾向でございますが受注量は横ばい傾向であること、為替変動の影響によって原材料の仕入れ価格および利益率が不安定であること、そして従業員の高齢化と若手従業員の確保が困難なことがございます。第 2 期総合戦略においても、他の地場産業同様、人材育成、新商品開発、海外販路の開拓等の支援をしていきたいと考えております。

施策名(4)6 次産業化や農商工連携の推進による農林水産業の競争力強化でございます。まずは KPI 名、認定新規就農者数、累計でございますが、目標値 10 人に対しまして、結果は 5 人で評価は 50%でございました。このことは、市が認定する年齢や就農形態の新規就農者がいなかったことによるものです。第 2 期総合戦略においては、就農形態に「雇用就農」や「親元就農」を加え、特徴ある農業者の事例をウェブサイトにより PR を行い、担い手確保に努めたいと考えております。

次の KPI 名、6 次産業化に取り組む事業者数の累計でございますが、目標値 7 経営体に対しまして、結果は 3 経営体で評価は 42.9%でございました。このことは、6 次産業化に関する総合化事業計画の制度への関心が低下したと考えております。第 2 期総合戦略においては、法人経営体の育成・確保を行う事により、安定した経営基盤を確立したうえで、6 次産業化により高収益園芸作物支援や特産品の創出を図りたいと考えています。

次に施策名(5)人材不足の職場における人材の確保・定着への支援でございます。まず、KPI 名、福祉の職場説明会参加者のうち就職に結びついた人数でございますが、目標値 20 人に対しまして、結果は 5 人で評価は 25.0%でございました。このことは、職場説明会への参加者が少なかったことにより、就職者数も減少したことにあります。第 2 期総合戦略においては、職場説明会参加者を増やすために、開催内容や周知方法等を検討するとともに、事業所の取り組み姿勢の改善も求めていきたいと考えております。

次の KPI 名、ひとり親家庭が就職に有利な資格等を取得する際に係る費用助成対象者数の累計でございますが、目標値 29 人に対しまして、結果は 24 人で評価は 82.8%でございました。目標達成はできませんでしたが、令和 2 年 2 月以降に 3 名の申請者がおり、

令和2年度の実績になります。第2期総合戦略においても、受講中から資格取得後の求職活動に至るまでの間のフォローと求職活動での積極的な就労支援を行い、継続雇用を目指した就労支援を行いたいと考えております。

次に、施策名(6)観光・文化・スポーツの振興による地域活性化策の強化でございます。KPI名、観光入込客数でございます。目標値365万人に対しまして、結果は315万2,800人で評価は86.4%でございました。このことは、台風・豪雨など年後半の天候不順の影響もあったものと考えております。第2期総合戦略においても、県や広域連携事業により、効果的な誘客を図るとともに、withコロナ、afterコロナ期を見据え、本市の観光資源を活用した魅力的な観光コンテンツの開発により、誘客の多角化を図る考えでございます。

次にKPI名、観光消費額でございます。目標値200億円に対しまして、結果は161億円で評価は80.5%でございました。このことは、観光入込客数伸び悩みに加え、日帰り、宿泊ともに消費単価が前年よりも減少した結果と考えております。第2期総合戦略においても、周遊促進の取組を実施し、滞在時間の延伸を図るとともに、観光消費につながる飲食、土産、体験メニューなどの消費につながる観光コンテンツの開発やPRに引き続き取り組む考えでございます。

次に、KPI名、市内宿泊者数でございます。目標値36万7,000人に対しまして、結果は45万9,000人で評価は達成でございました。このことは、市内に新たな宿泊施設のオープンなどの影響で、前年より宿泊者数は増加したと考えております。第2期総合戦略においても、県や広域連携事業により効果的な誘客を図るとともに、周遊観光に繋がるコンテンツの開発、夜間イベントの開発やそのPRに努めていく考えでございます。

次に、KPI名、外国人観光客数および、次のKPI名でございます外国人観光客市内宿泊者数でございますが、まず、外国人観光客数は目標値10万人に対しまして、結果は9万3,774人で評価は93.8%、次の外国人観光客市内宿泊者数は目標値7万人に対しまして、結果は2万2,823人で評価は32.6%でございました。このことは、一時期の都市圏からの宿泊客の流入が鈍化したと考えております。第2期総合戦略においても、引き続き、県びわこビジターズビューローや近隣市で構成するびわ湖・近江路観光圏活性化協議会、近江ツーリズムボードなどと連携を密にし、外国人観光客への積極的な情報発信や受け入れ環境の整備に取り組む考えでございます。

次のKPI名、歴史的風致維持向上施設の整備件数でございますが、目標値19件に対しまして、結果は24件で、評価は達成でございました。このことは、関係課が継続的に歴

史まちづくりに関連する事業の推進を行った結果と考えております。第2期総合戦略においても、第2期彦根市歴史的風致維持向上計画に基づき、彦根城を中心とする歴史まちづくりを推進するための各種事業の取組を推進していく考えでございます。

次に最後の KPI 名、本市スポーツイベントへの参加人数でございますが、目標値 2 万 8,200 人に対しまして、結果は 2 万 6,149 人で評価は 92.8% ございました。このことは、元気フェスタの開催を見送ったことが要因と考えております。第2期総合戦略においては、本市主催の行事等の実施とともに、彦根市スポーツ協会加盟団体主催の各種大会、行事等の広報などにより、市民が気軽にスポーツに参加できる機会を増やす取り組みを推進したいと考えています。

以上、雇用創出部会での令和元年度 KPI に係る内部評価の説明といたします。よろしくお願いたします。

○会長

ありがとうございました。それでは施策評価を行いたいと思います。事務局の方からは、総合戦略の各施策をより効率的なものにしていくという視点に立った意見を求められておりますので、よろしくお願いたします。

企業立地や産業集積の促進による地元での就職環境の整備では、令和元年度の後半の方は、コロナの影響により状況が変わってきているということですが、第2期戦略における取組等についていかがでしょうか。

ご意見ございませんでしょうか。無いようでしたら、次の施策に移ります。企業や新分野への進出に対する支援による新たな雇用の創出でございます。商工会議所や関係機関と連携して、起業できる環境を整備していくということで、評価は達成ですが、特にご意見ございませんか。

○委員

起業と新分野進出の内訳についてお伺いしたい。また、大学と連携した事業は、受講者が 300 人を超えるということがあった。予想外の反響であったが、コロナの関係で価値観が変わってきていることもあると思う。また、滋賀大にはデータサイエンス学部もある。

滋賀県の移住支援制度は、現状で起業に対応していないのが、今後は支援制度の活用も考えていく必要がある。

○会長

ありがとうございました。質問のあった件や対応についていかがでしょうか。

○地域経済振興課

起業者数等の内訳ですが、申し訳ございませんが詳細なデータを持っておりません。

○会長

では、後日教えていただければと思います。関係機関の連携を密にして、今後の取組をお願いしたいと思います。他にございませんか。

それでは、次の地場産業の人材確保・育成および競争力強化でKPIは3つございます。達成は一つで、昨年はこの項目の設定でいいのかという議論もありました。仏壇についてはブランド化、バルブやファンデーションについては高齢化の問題もあります。また、ファンデーションは単なる下請けになっているのではないかとということもございました。コロナの状況を踏まえてどのように取り組んでいくのが重要かと思いますが、ご意見いかがでしょうか。

○委員

今回が初めての参加になりますので、昨年議論されたことや、ご承知のことをお尋ねすることになるかもしれませんがご了承ください。

2点お伺いします。1点目は地場産業の生産額について、工業製品等出荷額と大きな開きがありますが、大企業分を含んでいるということになるのかと、2点目は先ほどの説明で為替変動の影響があったということですが、1事業者では対応しきれないリスクについて、市や公の機関でセーフティーネットのような施策はあるのでしょうか。

○地域経済振興課

まず、最初の生産額と出荷額についてですが、出荷額については湖東エリアのすべての業種の出荷額が含まれております。仏壇等については、地場産業としての括りで挙げております。次の、為替変動等による市独自の支援は今のところございません。

○会長

よろしいでしょうか。

○委員

どこまでやるかということですが、この3業者だけがリスクを抱えているわけではありませんが、1企業では抗えない波が来た時に、自助努力ではなんとかならない場合の公の公助があれば安心できるのではないかと思った次第です。

○会長

ありがとうございました。今のご意見を参考にいただければと思います。

それでは次の6次産業化や農商工連携の推進という農林水産業の評価ですが、KPIが2つございますが、いかがでしょうか。

○委員

2つのKPIは相互に関連していると思います。新規就農を進めるには6次産業で収益を増やすことや魅力を発信するなど。そういう流れを作るのは簡単ではないとは思いますが、そのあたりについて、そもそもの考え方があるのかですが。

○会長

新規就農者のことだけでなく、今農業をされている方についても言えることかと思いますが、いかがでしょうか。

○農林水産課長

まず、6次産業化に取り組むということに関しましては、経営体を強化する必要があるため、法人化を支援し、人を雇う施策を考えており、それにより雇用就農も増えていくと考えています。認定新規就農者はハードルが高いですが、雇用就農は結構あります。6次産業化を軌道に乗せていくためにも法人化からの支援を考えています。

○会長

魅力発信も進めていくということをお願いしたいです。よろしいようでしたら次の施策、人材不足の職場における人材の確保・定着への支援で、KPIは2つでございます。いかがでしょうか。

一つ気になるのは、「説明会の開催内容や周知方法等を検討する」とありますが、コロナ禍で従来の説明会ができないため、遠隔での開催をするなど、何か対策等はされているのかです。

○介護福祉課長

今年度の職場説明会は関係機関と協議し中止としました。その代替りの対応として、現場を知っていただくためのパンフレットを作成して配布を考えており、来年度の説明会でも使用して、より現場の状況を来場者さんに分かっていただくように考えています。

○会長

ありがとうございます。ご苦労されていることかと思えます。何か他にございますか。

無いようでしたら、観光・文化・スポーツの振興による地域活性化策です。KPIは観光入込客数等ですがいかがでしょうか。

○委員

観光消費額に関連してですが、新型コロナの影響で見えてきたこととして、人口 10 万人以上の都市が 265 あり、観光産業への依存度が高い都市として彦根市は 62 番になっている。コロナの影響による、新しい観光への考え方についてお伺いしたい。

○観光企画課長

まず、方向性としましては、今回の資料にもございますように文化財や博物館を活用していく流れとなっております。また、コロナの時代において、不特定多数の方が集まるイベントの開催は難しいところがございますが、一方で賑わいも必要になるので、分散やリモートといった方法について検討しているところです。今ある観光コンテンツの見直しに力を入れていきたいと思えます。

○会長

コロナの関係でかなり施策が変わってくるかと思いますが、よろしくお願ひいたします。よろしいでしょうか。

次の KPI ですが、外国人観光客数については、達成率 93.8%でかなり良い方だと思えますが、入国規制の影響等もあるため、来年は考えていく必要があると思えますがいかがでしょうか。

○委員

歴史的風致維持向上施設の整備件数ですが、世界遺産への登録により、天守に人が押し寄せるのを分散させる必要があり、こういった施設は効果が高いと思えます。整備件数は達成していますが、人の流れを作っていく必要があるため、活用面で検討していく必要があると思えます。

○景観まちなみ課長

歴史的風致維持向上施設の活用ということで、主に展示ということで公開活用がメインになってくるかと思えますが、歴まち計画の中で歴史的風致維持向上施設と、そこに至るルーツなどの案内板の設置を考えており、公開活用についても気軽にできるようにしていきたいと考えております。

○会長

ぜひよろしくお願ひしたいと思えます。他にございますか。

○委員

初めて参加させていただきますがよろしくお願ひいたします。外国人観光客数が 10 万人近くいる中で宿泊者数は 2 万人程度ということで、非常に差があると思うのですけれど

も、どこを観光されてどこに泊まれたなど、動線を目線で考えたときに何か原因があるのでしょうか。

○委員

外国人観光客の宿泊動線というところでございますが、調査といったものがあるわけではございませんが、傾向としまして滋賀県からの情報では、京都の方で観光されて、これまででしたら京都ではなかなかホテルがとれないので、滋賀県に宿泊される外国人の方は多かったというふうに聞いております。実は令和元年につきましては、平成 30 年度と比べまして 5,000 人ほど減っているんですけども、それも京都の方でホテル整備が進んできたところがございますので、なかなか滋賀県まで来られなかったというのがございまして、これは県を挙げての問題なんですけど、やはり滋賀県が目標といいますか、市に来ていただくような観光地づくりをしていかなければいけないということで、県と共に取り組んでいるところです。

○会長

いつも議論があるんですけど、京都と同じ魅力が滋賀県にあるわけではなく、違う魅力があるという認識を基にやっていかないと難しい。滋賀県の魅力で長期滞在してゆっくりしてもらって歴史を楽しんでもらう。京都は人の流れがすごいがコロナの影響で今後変わっていくかもしれない。ホテルの問題で京都のホテルが増えてきたから、お客さんが減っているということであれば、それを取り戻すのに一泊二泊では対応できないので、長期滞在してもらって、琵琶湖を一周していただくなど色々考えられますが、そのあたりを具体的にしていっていただきたいと思います。

よろしいでしょうか。それではこれについては、ここまでとさせていただきます。

それでは、次の基本目標 2「次代を担う子どもたちを安心して産み、育てることのできるまちづくり」について、ご説明をお願いいたします。

○結婚・妊娠・出産・子育て部会長

基本目標 2「次代を担う子どもたちを安心して産み、育てることのできるまちづくり」の令和元年度の評価につきまして、説明させていただきます。

基本目標 2 では、結婚から、妊娠、出産、子育てまでの各ライフステージに応じた切れ目のない支援を行い、経済的・精神的・身体的な負担や不安をできる限り軽減するとともに、仕事と子育てが両立できる子育てしやすいまちづくりを進めることにより、人口構造を安定させ、人口減少に歯止めをかける土台を築くこと、また、ふるさと彦根に愛着や

誇りを持つ子どもたちの健やかな育成を図ることを目的として、4つの施策を実施することとし、9つのKPI指標を設定しています。

まず、(1)結婚から子育てまでの切れ目ない支援についてです。この施策には5つKPI指標がございます。結婚から子育てまでの各ライフステージにおいて相談体制の整備や経済的・身体的・精神的負担や不安の軽減を図るため、不妊治療費の助成や「子育て世代包括支援センター」の設置など結婚から出産・子育てに係る支援を実施しました。また子ども・若者への支援として、就学前は、公立幼稚園での預かり広場や病児・病後児保育の定員の拡充、義務教育時の支援としては、生きづらさのある子どもたちの学びや食事を通じた「地域の居場所づくり」として「学べる場」や「子ども食堂」の整備を推進するとともに、支援や配慮を要する子どもに対する相談やサービスの充実に努めてまいりました。

2ページをお願いします。またKPIグラフも参考にしてください。目標値を達成したのもございますが、この中で年間出生数の数値が残念ながら3年連続で減少傾向にあり、令和元年度は1,000人の目標に対して866人という初めて900人を切るという状況でございました。出生者数の減少は本市だけではありませんが、検証した上で、今後の施策につなげることが喫緊の課題でございます。

また、保育所待機児童数においても、令和元年度の目標0人に対して25人です。地域型保育事業所が2施設増えましたが、保育ニーズの高まりから待機児童の解消に至らなかったものです。引き続き、保育施設の新設、改築等の整備を進めるとともに、幼稚園での預かり保育の拡充など適切な保育環境を目指します。

次に、3ページをお願いします。(2)小・中学校教育の充実でございます。この施策には2つKPI指標がございます。児童・生徒の学習の基礎・基本の定着を図るために、「ひこねっこ 学びの6ヶ条」の推進をはじめ、特別支援教育の充実に取り組んでまいりました。結果として、目標値を達成することは出来ませんでした。今後も、第Ⅱ期彦根市学力向上推進プランに則って、教員個々の指導力向上と、全教員による研究・研修機会を充実し、教科を越えた横断的な取組を進めてまいります。

(3)ふるさとを誇りに思い、将来地域社会に貢献する子どもの育成でございます。KPI指標はひとつです。小学校・中学校とも前年度より参加率は上がっており、中学校については、目標を達成することが出来ました。今後も郷土教育の推進や職業体験等の地場産業教育を通して、地域行事への子どもたちの積極的な参加を促してまいります。

最後の(4)が仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の推進です。「彦根市男女

共同参画ひこねかがやきプランⅡ」に基づき、ワークライフバランスの実現に向けて、市内の事業所への啓発が必要であるため、今後も経営者や管理職の意識改革のための研修会を実施や、ハローワーク彦根と連携し県の登録制度の普及強化に努めてまいります。

以上でございます。

○会長

ありがとうございました。まず一つ目の、結婚から子育てまでの切れ目のない支援について KPI が 5 つございますが、いかがでしょうか。

○委員

出生と移住は地方創生の根幹ではありますが、全体が増えない中で消耗戦のようになってきているので、人口はそう増えなくても豊かに生きられるまちなどの施策展開も必要ではあると思います。

○会長

ありがとうございます。人口増だけを狙わずに、いかに減少を減らし、幸せなまちづくりをしていくか、ということを見定めながら施策を展開していく必要があるということですね。全国的に人口が減っていくということも考慮に入れつつ施策を打っていく必要があります。他にございますでしょうか。

○委員

年少人口割合等について、県あるいは近隣市町と比べてどうなのでしょう。比較対象がないと良い悪いと言にくいと思います。

○企画課長

人口ビジョンを作成しており、先ほどの委員からもご意見があったように、総合戦略は人口減少は避けられない中で、歯止めをかけていくといったような観点になっております。

ただいまご質問いただきました出生者数等ですけれども、第 2 期の人口ビジョンにおいて、こちらは合計特殊出生率になりますが、平成 20 年から 24 年度にかけての数字ですが、国が 1.38、県が 1.54、彦根市は 1.58 ということで、彦根市は国や県よりも高い数値となっております。県内他の市町の資料は今は持ち合わせておりません。

○委員

子育てについての施策は充実しているように思えますが、結婚に対する支援についての記載がなく、今年度はコロナの影響で結婚式を挙げたくても挙げられない方も多かったの

ではないかなと思います。

○企画課長

市民アンケートによりますと、結婚はしたいが相手に巡り合う機会がないという回答も多かったため、婚活イベントについて愛荘町、豊郷町、甲良町、多賀町と広域で取り組んでおり、25歳から45歳までの将来1市4町に住む方を対象にして、令和元年度には1市4町で計5回実施しており、81名が参加し、11組のカップルが誕生していますが、その後のお付き合いに続いていくことは少ないという状況でございます。

○会長

施策を打っても結婚までには結び付きにくいということかと思えます。出会いの場の創出は重要かと思えますので、続けていただければと思います。コロナ禍で、結婚式はできないが、籍だけ入れる方もいらっしゃるとは聞いております。

よろしいでしょうか。それでは次の小・中学校教育の充実でございます。いかがでしょうか、ご意見ございますか。

○委員

市内児童・生徒の基礎・基本的な学習内容についてですが、移住との関連があるのかは分かりませんが、例えば子育て世代であれば教育環境が充実していることは選択肢の一つにはなると思えます。満足度も横ばい傾向にあるので、要因について詳しく考えていく必要があると思えます。

○学校教育課主幹

要因につきましては、この資料に記載しているとおりにして取り組んでいるところですが、今おっしゃっていただいたことも参考にしながら今後取り組んで参りたいと思えます。

○委員

今、教員の働き方改革について、国を上げて全国的に展開されています。働き方改革による学校の先生の働き方が今後大きく変わっていくことを踏まえて、それを見据えてやっていかないと負担が増えていき、場合によっては先生が耐えられないこともあるのかもしれない。そういうことにも配慮しながら子どもたちの学力を上げていくことを考え、バランスを考えて配慮していかないといけないと思えます。

○委員長

ありがとうございます。先生に押し付けているようなこともあるかもしれませんが、働き方改革ということも踏まえて、要因を分析して計画的に進めていただければと思います。

よろしいでしょうか。それでは、ふるさとを誇りに思い、将来地域社会に貢献する子ども
の育成です。

よろしいでしょうか。特にご意見ないようでございますので、次の仕事と生活の調和
(ワークライフ・バランス)の推進についてはいかがでしょうか。今後非常に重要になる視
点かと思えます。

特にご意見ないようですので、次の基本目標 3「若者チャレンジにより新しい人の流れ
が生まれるまちづくり」について、説明をお願いいたします。

○若者定着・移住部会長

基本目標 3「若者のチャレンジにより新しい人の流れが生まれるまちづくり」について
ご説明させていただきます。

当部会では、本市には多数の大学が存在しますことから、学生の人材育成やスキルア
ップを支援し、学生がチャレンジできる環境整備を支援するなど、若者がチャレンジでき
るまちづくりを進め、若者世代を対象に市の魅力を発信し、移住を促進する仕組みを構築
するなど、本市への移住策を進めて参ります。

それでは三つの施策についてご説明をさせていただきます。

一つ目の施策は、市内大学を初めとした高等教育機関等との連携強化でございます。
KPI 指標は市内 3 大学の県内就職率および市内就職率としておりまして、それぞれ毎年度
の卒業生の数値を計上させていただいております。

まず、市内 3 大学新卒者の県内就職率につきましては、令和元年度の目標数値 25.5%
に対しまして、実績値は 20.6%となり、目標は達成できておらず、達成率は 80.8%とな
りました。課題といたしましては、学生が県内企業をあまり知らないということが挙げら
れます。環びわ湖大学コンソーシアムが平成 29 年度に実施いたしましたアンケートでは、
3 分の 1 程度の学生が県内の就職を希望しているにもかかわらず、県内企業のことを知ら
ないという結果が出ております。

次に、市内就職率につきましては、令和元年度の目標通知 6.0%に対しまして、実績値
が 2.4%となっておりまして、同じく目標は達成できておらず、達成率は 40.0%となっ
てございます。課題といたしましては県内企業と同様に、学生が市内企業は知らないとい
うことが挙げられます。

こうした状況を受けまして、今後実施すべき取り組みといたしましては、県内就職率
および市内就職率を上げるために、滋賀県や湖東圏域の 4 町とも連携いたしまして、企業

紹介冊子を活用しながら、企業の周知を図って参りますとともに、企業の合同説明会や就職説明会などを実施することにより、周知して参りたいと考えております。

また、通勤時間の短さ、恵まれた自然環境、アウトドアを楽しめるといった、暮らしやすさの魅力について、都市部との比較を交えて、学生向けに PR を強化していくことが必要であると考えております。こうしたことを関係機関と協力しながら検討して参りたいと考えております。

2 つ目の施策ですが、起業や新分野への進出に対する支援による新たな雇用の創出でございます。これにつきましては、雇用創出部会の方から説明されました基本目標 1 の中の再掲でございますので、先ほど雇用創出部会でご説明されておりますので、省略をさせていただきます。

3 つ目の施策は 2 ページでございます。KPI 指標は毎年 12 月 31 日時点での社会増減数および当該年度中における移住施策による市外からの移住者数でございます。

まず、社会増減数につきましては、令和 3 年度の目標値 100 人の増加に対しまして、実績では 8 人の減少となりまして、目標を達成できませんでした。内容につきましては、令和元年度の転出者が 5,612 人に対しまして、転入者が 5,610 ということになりました。

ただ、社会増減数は年によって増減がございますので、計画期間中の 5 年間の延べ社会増減数を見ますと、プラスの 594 人となってございまして、単純に 5 で割りますと、年間 100 人を超える社会増となっております。

今後におきましても、移住ポータルサイトによる情報発信を強化いたしますとともに、移住体験ツアーを実施するなど、移住希望者への市の魅力発信、情報発信を強化して参ります。

次に移住施策による、市外からの移住者数につきましては、令和元年度の目標数値 52 人に対しまして、実績値では 21 人となっております、同じく目標が達成できておらず、達成率は 40.4%となっております。

その理由の一つといたしましては、平成 31 年 4 月から彦根市移住促進家賃補助金について、新規募集を中止いたしました一方で、令和元年度は新たに県制度による彦根市移住支援金を創設いたしました、なかなか実績に結びついていないということが挙げられます。

今後とも、国や県の制度を活用するなど、新たな施策を検討する必要があると考えておりまして、移住コンシェルジュによる移住希望者一人ひとりに合った、きめ細かな相談

支援や、先ほど申しあげました移住ポータルサイトの充実、あるいは体験型の移住ツアーなどから、市の魅力を最大限伝え、情報発信を続けて参りたいと考えております。

以上でございます。

○会長

ありがとうございました。

まず、一つ目の市内大学をはじめとした高等教育機関等との連携強化でございます。確かに、県内企業を学生が知らないということは感じておまして、インターンシップなどを実施していただくと、学生がその企業の人と触れ合っ、理解して、目線が変わっていくかと思ひます。県立大学でも地元就職を進めるようにはしていますが、いかに魅力があるかを直に知るため、企業に説明のため大学に来てもらうということもしてたりします。

よろしいでしょうか。それでは、2 つ目は再掲ですので、3 つ目の移住策の推進でございます。社会増減数について結果はマイナス 8 ですが、5 年間では増加になっているとのことです。市の施策は廃止したが、県の施策を活用し、移住ポータルサイトによって人を呼び込もうということでございます。私の方から質問ですが移住ポータルサイトのアクセス数というのは、どの程度でしょうか。あるいは、移住されてきた方がどの程度ポータルサイトを見て来られて、有効に働いているのかどうかということです。

○企画課長

ただいまご質問いただきました移住ポータルサイトにつきましては、令和元年度にポータルサイトを作成しております。タイトルとしては「ひこねで暮らそう移住・定住ガイド」というタイトルを付けまして、市のホームページからアクセスできるような形となっております。彦根市の仕事ですとか、住まい、暮らし、子育て、医療、休日の楽しみといったようなことを紹介するほかに、そこから見ていただけるよう、本市の移住支援制度ですとか、移住相談等の情報を紹介しておまして、また、実際に移住してこられた方のインタビューも掲載しております。

年度末に開設しておりますので、令和元年度末で申し上げますとアクセス数は 463 件となっているんですけども、令和 2 年度に入りまして、4 月から 9 月の末までの月間アクセス数累計で申し上げますと 9,601 件となっており、月の平均としましては 1,600 件程度となっておりますことから、伸びてきているのかなというふうに思ひます。随時更新をしていきまして、本市への移住または興味を持っていただけるような運営をして参り

たいと考えているところでございます。

○会長

非常に充実したポータルサイトがあるということで、たくさんのアクセスがあり、令和2年度に伸びたということは、やはりコロナ禍で地方志向が伸びたのかと思います。足りない情報は何なのか、問合せにも適宜答えていただきながら移住施策を進めていただきたいと思います。

何が魅力でというキーのところを抑えられたらいいと思いますが、みなさんどうでしょうか。住宅融資なんかどうでしょうか。官民一体で魅力を発信できれば面白いと思います。また、お母さん方は子どもの教育環境についてもよく言われているかと思いますので、都会とは違う面も情報発信していけたらと思います。

○企画課長

ローンについてですが、滋賀銀行様と滋賀中央信用金庫様におかれましては、彦根移住促進ローンというローンを軽減する制度を作っていただいております。

○ 会長

すでにあるということで、ありがとうございます。

それではよろしいでしょうか。4つ目の「時代に合った地域の中で、安心な暮らしを守るまちづくり」についてご説明をお願いいたします。

○安全なまち部会長

それでは基本目標4につきましてご報告をさせていただきます。

まず、一つ目の指標は人口としており、令和元年度の KPI 目標値 112,601 人に対して、結果は 112,928 人で評価は達成としております。目標達成理由でございますが、社会増件数はほぼ横ばいであり、外国人人口が伸びたということによるものと考えております。第2期総合戦略での取り組みといたしましては、出生数および年少人口の減少について、総合的に人口減少対策を進めて参りたいと考えております。

次に2つ目の彦根らしい多極的なコンパクトシティの形成でございます。まず、立地適正化計画の作成でございますが、すでに策定をしておりますので、結果は達成としております。現在この計画に基づきまして、積極的なコンパクトシティの形成を実施および推進しているところでございます。第2期の取組といたしましては、立地適正化計画に基づくコンパクトシティの形成を進めるとともに、この計画に係る KPI を設定することで、評価をして参りたいと考えております。

次に、地域公共交通網形成計画の策定でございますが、これにつきましても、すでに計画を策定しておりまして、評価は達成としております。国の助言を受けながら、湖東圏域公共交通活性化協議会におきまして協議を行い、平成 29 年 3 月に公共交通網形成計画を策定いたしまして、路線バスや相乗りタクシー事業を実施および推進しているところでございます。第 2 期の取組といたしましては、この計画に基づき公共交通機関の利便性を向上させることで、車に頼らない移動手段の充実に努めて参りたいと考えております。

次に、空き家等住まい対策の推進でございます。計画を策定し、現在実施しておりますことから、評価は達成としております。実態把握調査や所有者の意向調査の結果を踏まえた計画を策定しておりまして、空き家等への対策を推進しているところでございます。

次期の取組といたしましては、空き家の利活用に寄与する空き家バンクの運営のほか、登録者が利用できる融資制度の周知をはじめ、財源を確保しながら施策に取り組んで参りたいと考えております。

次に、「住もうよ！ひこね」リフォーム事業助成金の移住・新婚・子育て・三世代同居要件での助成件数でございますが、目標 154 件に対し、実績が 78 件となりましたことから目標は達成できておりません。達成の進捗率は 50.6%となっております。達成できなかった理由につきましては、例年この申し込み期間を前期後期の年 2 回に分けて設けておりましたが、令和元年度は、後期のみの申し込みとなりましたことから、未達成等となっているものでございます。次期の取り組みといたしましては、令和元年度に定住人口の増加および市内経済活性化に繋がるよう、対象者を移住、新婚、子育て、三世代同居の世帯のみに変更して実施しましたことから、今後、事業の調整を含め検討して参りたいと考えております。

次のページ、公共施設マネジメントの確立による持続可能な施設整備・運営管理でございます。

まず、施設類型ごとの個別計画の策定割合でございますが、目標値 77.8%に対し、実績が 61.1%になっておりますことから、未達成となり、達成率につきましては 78.5%となっております。理由につきましては、公共建築物の建て替え工事の延期などに伴いまして、計画策定時期が遅れたことから、未達成となったものでございます。次期戦略での取組といたしましては、施設の老朽化度合い、利用状況、運営方法など、様々な分析により、今後のあり方を検証し、できる限り早期の計画策定に努めて参りたいと考えております。

次に、公共建築物の総延床面積の削減でございますが、目標値 0.7%に対し、実績が

1. 16%となりましたことから、評価は達成でございます。この理由につきましては、施設の廃止には、利用者の理解を得ることは大切でございます。公共建築物の必要性によるアカウントビリティの向上に努めたことによるものと考えております。次期戦略の取り組みといたしましては、施設の老朽化度合いや利用状況など、各種分析と今後のあり方を検討の上、パブリックコメントなどを通じて計画を取りまとめ、総量の適正化を図って参りたいと考えております。

次に、施策名(4) 安全安心な暮らしの確保でございます。

まず、自主防災組織率でございますが、目標値 78.5%に対しまして、実績が 74.4%となりましたことから、評価は未達成でございます。達成率は 94.8%となっております。これにつきましては、防災や共助の意識は徐々に高まっている一方で、高齢化が顕著で役員等のなり手がいないなど、組織の設置が進まなかったことによるものでございます。次期戦略での取り組みとしましては、自主防災組織設置の自治会に対し、複数の自治会による合同の組織設置について周知啓発や、組織結成のニーズには規約作成などの支援を行って参りたいと考えております。

次に、市内犯罪件数でございますが、目標 105 件に対しまして、実績が 53.6 件となりましたことから、評価は達成でございます。この理由につきましては、犯罪を抑止するため、警察と関連機関とが連携をいたしまして、各地域で安全活動を推進したことによるものでございます。次期計画の取り組みといたしましては、引き続き、防犯灯や防犯カメラを設置し、補助など地域の様々な防犯活動を支援して参りたいと考えております。

最後になりますが、湖東定住自立圏形成協定に基づく取組の推進でございます。

指標は湖東定住自立圏の人口で、目標値 154,590 人に対しまして、156,157 人になりましたことから、結果は達成でございます。理由につきましては、圏域人口は目標値を上回る形で維持できており、広域で生活機能を確保する取組などを進めたことで、人口流出を防ぐことができたものと考えております。次期の取り組みといたしましては、第 2 期共生ビジョンの期間は平成 27 年から令和元年度までで、圏域人口を維持できましたが、人口減少および少子高齢化が進行しておりますことから、子育て世帯の増加に繋がる取組が必要であると考えております。第 3 期共生ビジョンでは、これまでの取組を振り返り、見直しを行いましたことから、第 2 期総合戦略におきましても、定住自立圏の施策を推進するなど、圏域全体の活性化と、人口維持を図って参りたいと考えております。

報告は以上でございます。よろしく申し上げます。

○会長

ありがとうございました。

それでは1つ目の彦根らしい多極的なコンパクトシティの形成で、KPIは2つですが、ご意見ございますか。

無いようでしたら次に進みます。空き家等住まい対策の推進ですが、KPIは2つです。いかがでしょうか。

○委員

リフォームについて、実績78件のうち移住要件は何件あったのでしょうか。

○地域経済振興課長

78件の補助をさせていただきまして、その内、移住世帯の方は3件となっております。

○委員

今回は後期のみであったため、一応達成として見てもいいのかなとは思いますが、事業の必要性を検討されると記載されていますが、目標値や今後についてどのように考えられているのかです。

○地域経済振興課長

目標値を掲げた時は、過去数年の平均から設定していましたが、昨年度は後期のみしか実施できず、実際の申請は90件ほどありましたが、年度内に完了しなければならないため、コロナの影響で延期されることもありました。委員からご意見のあったように、今は移住だけではなく新婚も含めての事業ではありますが、コロナの影響もございますので、今後どのようなものかというのを検討していきたいと思っています。リフォームの補助金について、お金の流れの部分については10数倍から20倍ぐらいの経済効果があるというふうに言われていますので、こういった政策も必要かなとは思っております。

○会長

それでは次の3つ目でございます。公共施設マネジメントの確立による持続可能な施設整備・運営でございます。KPIが2つございますが、工事の延期により策定が遅れているのはコロナの影響でしょうか。

○働き方・業務改革推進課長

ここに上げておりますのは、新庁舎についてでございます。工期の延長に合わせて策定時期を令和2年度に延ばしたというものでございます。

○会長

ありがとうございます。よろしいでしょうか。ご意見ないようですので、次の安全・安心な暮らしの確保に移ります。

自主防災組織については、自治会に動いていただく必要があるため、難しいのかもしれませんが、よろしいでしょうか。

それでは次の湖東定住自立圏形成協定に基づく取組の推進ですが、子育て世代を圏域に呼び込むための取組についてですが、これは他の施策との関係でということでしょうか。これが独立しているということではないということでしょうか。これが独立しているということではないということでは理解すればよろしいでしょうか。

○企画課長

定住自立圏につきましては、4町と協働して福祉、環境、教育など様々な分野に取り組んでいるんですけども、例えば次世代育成支援策といたしまして、ファミリーサポートセンター事業ですとか、病児病後児保育事業等がございます。移住推進というよりは、住んでいる方が子育てし易いように取り組んでいるもので、1市4町で協力して取り組んでいるものでございます。

○会長

ありがとうございました。彦根市だけでなく、周辺町と協力してということですね。

他に何かご意見ございますでしょうか。無ければ終了させていただきます。進行は事務局にお返しいたします。

○企画振興部次長

ありがとうございました。最後に事務局から連絡事項を申し上げます。

本日いただきましたご意見を取りまとめ、今後の取り組み方針を作成いたします。現在、予算編成中のところでございますが、その方針につきまして、来年度の予算や、現在の総合戦略の改定に反映させる予定をしております。

今年度末には、総合戦略の改定内容等を皆様に書面で通知させていただく予定をしておりますので、よろしく願いいたします。

それでは廣川会長、ありがとうございました。

また、委員の皆様におかれましては、本日、お忙しい中ご出席いただきまして、ありがとうございました。

これで会議を終了させていただきます。どうもありがとうございました。

(終了)